

指針策定の趣旨について（他市町村 参考）

自治体名	目的・背景
堺市	<p>堺市では、平成13年に策定した「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」にそって、NPO法人をはじめとしたさまざまな団体が行う市民活動を支援してきました。</p> <p>また、市民の自治意識が高まりを見せる中、NPO法人や地域で自主的な活動をする団体が増加し、地域の活力が生まれるなどの成果もあらわれてきています。</p> <p>一方、「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」の策定から相当の期間が経過し、人口減少、少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化・複雑化など社会背景は大きく変化する中、社会的課題・地域的課題が顕在化し、その課題の解決に向けて市民活動団体が市民、企業、地域金融機関、大学、行政（以下「協働のパートナー」という。）とともに連携して取り組むことが求められています。</p> <p>さらに、阪神淡路大震災や東日本大震災などの経験から、地域の絆や人と人のつながり・支えあいの重要性が再認識され、市民活動団体と協働のパートナーがそれぞれの強みを活かしながら連携し、各主体が公共の担い手として活躍できる社会の実現のための取り組みが求められてきています。</p> <p>そこで、これまでの市民活動を促進するための行政施策の方向性や考え方を示す方針から、自助、共助、公助の適切なバランスを取り、市民活動団体と協働のパートナーの取り組み姿勢を示すとともに、行政が担う施策の方向性を示した方針に改正しました。</p> <p>新しい基本方針にそって各施策が実施されることによって、市民活動団体の活躍を促し、市民活動団体と協働のパートナーの相互理解や連携・協働が進むことをめざします。</p>
四条畷市	<p>これまで国が行ってきた事務や権限が地方へ移譲されるなど、地方分権は確実に進んでいますが、本来分権とは、市民が心豊かな生活を送れるようにするために、身近なことは地域で決め、自治体の範囲のことは自治体で決めていくほうがよいということです。したがって自治体は、地域の特性にあった政策や行政サービスを行うことはもちろん、住民自治が円滑に進むよう、地域への分権を進めるといった新たな視点に立ったまちづくりが必要となってきます。</p> <p>一方、少子高齢化をはじめとする社会構造の変化や政治や経済のグローバル化の進展、あるいは環境問題の深刻化などにより、市民の生活様式や価値観が多様化しており、環境、福祉、防災、人権、国際、産業、教育、暮らしの安心・安全など、幅広い分野において、行政だけでは解決できない課題が生じています。</p> <p>こうした公共的な課題の解決や市民ニーズに対応するため、地域を担っている主体が主体的に・自立的に取り組み、社会を一緒に支えていくことを「新しい公」といいます。</p> <p>「新しい公」の実現には、専門性を持ち、組織的に継続して取り組むことができる</p>

	<p>多種多様な主体が、自治を担う者として行政と新たな関係性＝協働関係（パートナーシップ）を形成し、対等な立場で相互に補完し合いながら、協力・連携してまちづくりを進めていくことが必要です。</p>
藤井寺市	<p>この指針は、このまちに関わるあらゆるものが一体となって、まちづくりに取り組むために「協働の必要性と基本的な考え方」、「協働の輪を広げていくための原則や役割」、「市としての取り組み」等を明らかにすることを目的とし、当市の「協働のまちづくり」を推進していくための施策の方向性を示す役割を果たします。</p> <p>なお、この指針は、更なる協働の実践を積み重ねるなかで、さまざまな角度から検証し、必要に応じて内容の見直しを行います。</p>
埼玉県 川越市	<p>本市では、市民と行政が協力して着実にまちづくりを進めてきましたが、本市を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進行※1に伴う子育てや介護の問題、犯罪や自然災害への不安※2、深刻化する環境問題※3など、さまざまな地域の課題が生じ、大きく変化しています。</p> <p>更に、市民一人ひとりの豊かさの概念や価値観が変化していることから、市民ニーズが高度化・多様化し、求められる「公共」の範囲は、これまでより拡大しています。</p> <p>また、地方分権が進展し、地方に自主性・自立性が求められる中で、住みよい魅力あるまちを築いていくためには、市民主体によるまちづくりを実現していかなければなりません。</p> <p>今、「拡大する公共をどのように支え、市民主体のまちづくりをどのように実現していくか」が、大変重要な課題となっています。（参考：資料1「地方公共団体を取り巻く社会環境の変化」）従来、公共はもっぱら行政により担われてきました。しかし、厳しい財政状況や限られた資源のもとで、すべてを行政だけで対応することが困難になっています。一方で、地域が抱える課題を意欲的に解決しようとする、自治会等の地域活動を行う組織、NPO法人、ボランティアなど民間の力が高まっています。</p> <p>このような状況から、地域の課題等により拡大する公共を支え、市民主体のまちづくりを進めていくには、地域での「支え合い・助け合い」が一層大切であり、更に市民と行政がともに考え、力を出し合うことにより、みんなで公共を支えていく必要があります。</p> <p>市民には、自分たちのまちは自らがつくるという観点から、より一層公益的な活動に積極的に参加し、主体的にまちづくりにかかわることが求められ、行政は、市民からの信頼にこたえ責任ある行政運営を行わなければなりません。</p>
和歌山県 和歌山市	<p>昭和20年代以降続いた戦後の経済復興のもと、日本社会は、表面的には成長と豊かな社会に向けて順調に発展したように見えました。しかし、前世紀の終わりごろから日本は、急速に経済的な行き詰まりに見まわれ、社会的にも色々な面で問題が発生してきました。</p> <p>近年、人口の減少、少子高齢化など今までとは異なる社会構造への移行が見られ、核家族化が進み、今までの家庭や近所のつながり・助けあいに大きな変容が見られるようになってきました。また、地球環境の悪化なども大きな課題となってきています。</p>

このような社会の変化などを背景として、本市においても公共サービスに対するニーズの多様化・複雑化により、行政だけでは解決困難な地域課題が数多く生じてきており、従来型の行政のみが中心となって公共サービスを提供する現在の体制が限界を迎え、公共サービスの提供体制を見直す必要性が高くなってきました。

一方で、市民による社会貢献意識にも変化が生まれています。ボランティア元年といわれる平成 7 年の阪神・淡路大震災をきっかけとした市民による自発的な活動の高まりを背景に、本市においてもこのような状況に危機感を持ち地域課題の解決に向けて自主的に活動を行う市民公益活動団体が登場し、多方面で活躍するようになりました。

このような民間による「新たなまちづくりの担い手」の力の高まりを受け、行政と市民公益活動団体等が協働していくことが、今後の地域社会におけるまちづくりに不可欠な実践課題と考え、本市において、第 4 次和歌山市長期総合計画の中で「協働」を行財政運営の手法のひとつとして位置づけ、また、平成 17 年度から「協働」の具体的な仕組みづくりを目指して「わかやまの底力・市民提案実施事業（以下、底力事業という。）」を立ち上げました。当事業では、事業実施団体と協働担当課がそれぞれの役割を明確にし、より「協働」の成果があがるよう、工夫を重ねるなど着実に成果をあげてきました。

これらの流れを受け、公（行政）と民による「協働」に向けたルールづくりが重要であるとの機運が高まり、平成 20 年 5 月に協働指針が策定されました。協働指針策定後も本市においてさまざまな協働事業が実践され「協働」に関して認知されつつあります。これは、市民自治の意識の高まりを表しており、これからも様々な分野において市民の活躍が期待されます。一方で、「まちをよくしたい」という社会貢献意識はあるものの、「協働」の実践への第一歩を踏み出すことができていない人が多いという課題も見えてきました。

また、若い世代の地方流出等の人口減少によって、これまで築きあげられてきた「協働の仕組み」を引き継ぎ発展させていく人材が今後不足していくことも懸念されています。今後は、そのような世代についても注目し社会貢献に関心を持ち将来のまちづくりを担っていく新しい力となるよう支援するアドバイザーの育成と配置を進めることも重要となってきます。

このような新たな課題や市民の活動意欲を高めるためにも、策定後 9 年経過した協働指針を見直し、これまで蓄積されてきた知恵や経験を活用しながらさらなる「協働の仕組み」の充実を図ることを目指し、協働指針改定に至りました。

自治体名	協働の意義
守口市	<p>(1) <b>守口市の地域課題への対応</b></p> <p>人口減少、少子高齢化の流れは加速しつつあり、国の人口推計に基づき守口市の将来推計人口の推移を見ると、平成 12（2000）年の 15 万人台から、平成 42（2030）年には 12 万人台になることが予想されています。</p> <p>こうした人口減少への的確な対策をはじめ、守口市では現在、様々な地域の公共的課題に直面しており、その解決が求められています。例えば、近年、市政の運営にあたり議論が交わされている問題として、子どもの安全確保などの安全安心対策、ごみ問題や空き家などの生活環境対策、保育所の待機児童対策などの子育て支援、特色を活かしたまちの活性化や商工業の活性化、いじめ、体罰などの教育関係の対策、障がい者・障がい児の居場所づくりや自立支援、働く世代の定住対策、さらに地震や浸水等の防災対策などが挙げられます。</p> <p>これらの課題は多様化し専門化しているだけでなく、相互に複雑にからみあっており、市行政が率先して取り組むことはもとより、市民の知恵と力を結集して課題解決に向けて積極的に対応することが必要になっています。「協働」は、こうした地域課題に対応するための有力な手段であり、方法として活かせるものです。</p> <p>(2) <b>市民の主体的参加によるまちづくり</b></p> <p>地域のまちづくりにおいて、多様化する市民ニーズへの対応や地域課題の解決には、市民個人の努力にも、画一的な行政サービスによる対応にも限界があります。</p> <p>今後、指針の策定により、地域で活動する市民団体の活性化、若い世代や定年退職者、女性の参加促進、さらには新たな連携の創出や強化など、市民の主体的参加が促進され、多様な市民ニーズに対応することが可能になることが期待されます。</p> <p>(3) <b>市民・行政の協力関係の強化</b></p> <p>守口市では、多様化する地域課題に対応して、市民と協働する取り組みを進めてきました。一方でこれまで行政が担ってきた公共サービスに、地域の自治会・町会、NPO 法人※をはじめとした市民団体などが参加するようになってきています。</p> <p>しかし、市民と市行政が協力して取り組むための仕組みはまだ不十分です。指針の策定により、市民と市行政が協働について共通の認識を持ち、それぞれの違いを活かし、協力関係を強化してまちづくりに取り組むための基本的なことがらを定めることが必要です。</p>
四条畷市	<p>協働を推進するためには、各主体と行政が協働に対する理解を深め、共通認識のもとに取り組んでいく必要があります。この指針は、協働についての各主体と行政の基本的な姿勢や考え方、方向性、そして両者の関係性などを明確にする、四条畷市における「協働の羅針盤」です。</p> <p>この指針を常に参照することにより、各主体は共同事業をさらに意識しながら進めることができます。また、行政は施策を進めていくにあたっての規範として活用できます。さらに、職員一人ひとりが、施策や事業の目的及び効果を市民の視点から見直します。</p>



	<p>指針の実践を通じて、市民参加・参画によるまちづくり、協働によるまちづくりの推進が期待され、活気あふれる地域社会を築くことができます。</p>
藤井寺市	<p>協働を進めることでどのようなまちが築けるのでしょうか。市では、次の5つのまちの姿を想定しています。</p> <p><b>① 持続可能な暮らしを支える安心なまち</b></p> <p>生産年齢人口の減少に伴い、自治体の財源が不足する事態が生じて、また、高齢化等の要因により、まちの課題が増大した場合でも、市民・事業者・行政など、それぞれが力を合わせて課題を解決することで、いつまでも安心して暮らせるまちになります。</p> <p><b>② 多様な公共サービスが提供できる豊かなまち</b></p> <p>これまで行政は、公共サービスの多くの部分を担うことを市民から任されてきました。しかし、価値観の変化が進むにつれ、市民ニーズは多様化しています。これまでのような行政単独によるものでなく、事業者や特定分野に詳しいNPO法人といった民間の活力やノウハウを活かすことによって、より充実したサービスが提供できる豊かなまちになります。</p> <p><b>③ 地域の特性に合わせた個性が輝くまち</b></p> <p>地域の課題は、そこに住む市民がもっともよく知っています。地域住民も参画しながら行政とともにまちづくりを行うことにより、画一的な手法ではない、地域の実情に合わせた個性が輝くまちになります。</p> <p><b>④ 市民同士のつながりで支え合う温かいまち</b></p> <p>藤井寺市は、これまでも近隣に住む人同士のつながりが強いまちですが、こうしたつながりの大切さをみんなが共有することで、自然災害の発生をはじめとする困ったことが起きた場合でも、お互いに助け合うことのできる温かいまちになります。</p> <p><b>⑤ 一人ひとりの能力が発揮できる元気なまち</b></p> <p>団塊の世代のかたが定年退職等で地域に戻ってこられるようになりましたが、そのような方々をはじめとする市民の今までに培った知識や経験、能力を発揮していただくことで、このまち全体が活気にあふれ、人と人の交流が盛んになります。また、個々の自己実現が 図れることで、生きがいを実感できる元気なまちになります。</p>
埼玉県 川越市	<p>協働を実施することには、次のような意義があります。</p> <p><b>公共サービスの向上が期待できます</b></p> <p>自治会等の地域性、NPO法人等の柔軟性や先駆性、企業や大学などの高度な専門性など、それぞれの特性を事業に生かすことで、市民ニーズに沿ったきめ細かな公共サービスを効果的かつ効率的に提供することが期待できます。</p> <p><b>地域の課題解決を図ることができ、地域の活性化につながります</b></p> <p>市民ニーズに沿った公共サービスを提供することにより、地域の課題解決を図ることができます。また、協働により、地域の課題を地域住民が合意形成を図りながら解決していくことで、地域の連帯感が向上し、また、地域での協力の輪が広がり、更な</p>

	<p>る地域の活性化につながります。</p> <p><b>市民主体のまちづくりにつながります</b></p> <p>協働を実施していく中で、市民自らが地域のことを考え、より一層公益的な活動に積極的に参加し、主体的にまちづくりにかかわるようになることで、住民自治の実現につながります。</p> <p><b>かかわるすべての人にメリットが生じる活動を展開できます</b></p> <p>協働は、かかわる主体にとって、一方だけにメリットが生じるものではなく、相互にメリットがあります。協働を実施した後、互いに「やってよかった」と思える取組となります。</p>
新潟県 新潟市	<p>人々の生活構造や価値観の多様化、急激な人口減少、少子・超高齢社会の進行など社会が大きく変化、複雑化する中で、公共的課題は多様化し、法律や予算に基づいて公平・均一的なサービスの提供を中心とする行政だけでは、市民のニーズに十分な対応が困難な状況になってきています。</p> <p>一方で、市民の社会参加意欲の高まりとともに、公益・非営利の分野で、自主的・自発的な市民活動が活発になっています。こうした社会の変化の中、市民に直接的な関わりがある行政サービスにおいては、市民自治の多様な担い手と協働し、その専門性や柔軟性、機敏性などの特性を活かすことで、より市民のニーズに沿ったサービスの提供が可能になります。</p> <p>また、協働による取り組みを通じて、市民自治の多様な担い手や市、それぞれの考え方や仕事の進め方の違いなどがわかり、お互いの組織や活動の活性化が図られます。</p>

自治体名	協働の必要性
四条畷市	指針策定の目的、背景に記載。
藤井寺市	<p>なぜ「協働のまちづくり」が必要なのか、その理由についてみていきましょう。これまでは人口が増加することを前提にまちづくりが行われていました。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、現在の日本の人口は減少に転じており、人口に占める高齢者の割合も年を経るごとに増えています。このことは藤井寺市においても例外ではありません。</p> <p>今まで行政は、公共サービスの多くの部分を担ってきました。これは、高度経済成長期に豊かな税収を見込み、行政自身が公共サービスの範囲を広げてきたこと、市民も、まちの課題を自分たちで解決するより行政に任せるといった道を多くの場面で選択してきたことにより起こった状況といえます。</p> <p>しかし、人口減少時代を迎えた現在では、高齢人口（65歳以上）の増加や生産年齢人口（15～64歳）の減少等の要因により、社会保障に係る費用が年を追うごとに増える一方で、税収が右肩上がりに増え続けることは考えにくい状況であり、また、時代の変化とともに、公共サービスとして、市民が望むことも多様化してきました。</p> <p>こうしたなかで、みんなが安心して暮らせる元気なまちを築いていくためには、どのような公共サービスをどのように担うことが最善なのかを、一人ひとりの市民が選択していく必要があります。多くの市民が必要不可欠とする分野に手厚く行政の資源を投入しながら、それ以外の分野においても豊かさを失わない元気なまちであるためには、市民の力が欠かせません。</p> <p>地方分権時代のまちづくりについては、補完性の原則が提唱されており、市民が担える分野は市民の力を結集して支え、市民だけではできないものを行政が担うという役割分担が求められています。</p> <p>藤井寺市は、これまでも地域での支え合いの精神が盛んな地域です。しかし、単身者や核家族の世帯が増え、労働形態や生活時間帯が多様化する状況下で、価値観の変化が進み、お互いに支え合う意識が希薄になりつつあるという側面も見受けられます。</p> <p>一方で、平成7年に発生した阪神淡路大震災をきっかけに、市民の手でまちの課題を解決しようという新しい動きも見られるようになってきました。こうしたことに関わることで人とつながり、自身の生きがいを得るといった生き方を選択する市民も増えてきています。</p> <p>こうした「人のつながり」や「地域での助け合い」の大切さを再認識し、市民の手による公益活動の輪を広げ、さまざまな地域課題に対応できる「持続可能なまち」を築いていくことが、藤井寺市の今後を考えるうえで大きな課題になっています。</p> <p>私たちの暮らすまちは、みんなで築いていくものです。まちの課題をどのような方法で解決するのかを決めるのは、このまちの市民です。</p> <p>たとえ、人口減少などの問題が解消されたとしても「協働のまちづくり」を進めていく必要があります。このまちの問題を、自分たちの責任と判断で解決することこそ、</p>

	<p>本来の「まちづくり」の在り方です。</p> <p>このまちにあるさまざまな問題を、このまちに関わるあらゆるものが、それぞれに力を発揮し、また、力を合わせて解決することが、現在求められているのです。</p>
<p>埼玉県 川越市</p>	<p>指針策定の目的、背景に記載。</p>
<p>和歌山県 和歌山市</p>	<p>今日のような急激に変化する社会においては、行政だけで効果的に公共サービスを提供し続けることは、組織的にも財政的にも厳しい現状にあります。その一方で、各地域において自らの住む地域を自らの力で住みよいものとするために、自らが活動を起こし、迅速で柔軟に対応できる市民公益活動が大きな力を発揮しています。複雑多様化する市民ニーズに的確に対応し、きめ細やかな質の高い公共サービスを提供するために、それぞれの担当部門が適切な役割分担を行い、力を合わせて取り組むことが必要です。</p>